

## 発刊に当って

公益財団法人 環境科学技術研究所 理事長  
島田義也



(公財)環境科学技術研究所は、放射性物質及び放射線の環境と生物への影響等の放射線安全に関する調査研究、情報・技術の提供などを行うことにより、原子力ならびに放射線の安全で円滑な利用に寄与することを目的として、1990（平成2）年12月3日に設立され、2012（平成24）年4月1日に公益財団法人へと移行しました。

1995（平成7）年に低線量生物影響実験棟、2001（平成13）年に閉鎖型生態系実験施設（1995（平成7）年から段階的に運用）と全天候型人工気象実験施設、2004（平成16）年に先端分子生物科学研究センターの第1研究棟、2008（平成20）年には第2研究棟が竣工し、現在は、環境影響研究部、生物影響研究部、トリチウム研究センターと共創センターにおいて、研究・広報活動を進めています。これらの、世界でもユニークな研究施設をコアとして、地域環境に特化した放射性物質の動態、低線量率長期被ばくの生体影響とそのメカニズムの解明などの成果を発信してきました。これらの成果は、ICRPやUNSCEARなどの国際的な放射線規制の勧告や報告書にも引用され高く評価されています。

近年は、弘前大学、北里大学、QST、電中研そして日本海洋科学振興財団とも協定を結び、異分野の融合的共同研究を強化し、若手人材の育成にも尽力しています。さらに、文部科学省の放射能環境動態・影響評価ネットワーク共同研究拠点（ERAN）の一角を担い、アカデミアとの共創も活性化しています。

これも、青森県や六ヶ所村、文部科学省のご指導ならびに多くの諸先輩や学会研究者、そして何より周辺住民の方のご理解のお陰です。深く、感謝申し上げます。

再処理施設をはじめとする原子力施設の稼働は、施設の安全性はもちろんのこと、低線量の放射線影響に対する県民や村民のかたの理解のもとに進める必要があります。研究所は、学術セミナーや小グループでの情報交換を通して、放射線のみならず、健康増進や地球温暖化、災害対策や環境保全など住民の方と一緒に学習する機会を継続していきます。

エネルギーや地球環境の国際情勢はめまぐるしく変化し、将来を予想するのが難しい時代です。一方、放射線医学は、発展するゲノム科学やAI、加速器技術と融合し、多様な疾患の診断や治療の革新がめざましく利用が拡大しています。それにもかかわらず、放射線や原子力エネルギーの基礎や安全利用についての教育や人材育成を担う大学の基礎講座が縮小の一途です。だからこそ、環境科学技術研究所は広々としたアンテナを張り、地域と世界を結ぶ羅針盤となる「グローバル研究所」として、着実に成果を積み上げていく所存です。

引き続き、皆様のご支援を賜りますようお願い申し上げます。